



## 原油高、4割は円安起因 4~9月貿易赤字は最大の11兆円

輸出から輸入を引いた貿易収支の赤字が拡大している。財務省が20日発表した2022年度上期（4~9月）の速報値は半期で過去最大となる11兆74億円の赤字だった。資源高と円安が響いた。足元の原油輸入価格の上昇要因のうち4割以上は円安に起因しているとみられる。円安の進行に伴って巨額の貿易赤字が続く可能性がある。

輸入額は60兆5837億円で、前年同期比44.5%増えた。輸出額は19.6%増の49兆5762億円だった。輸出入とも半期で最高額だったが、輸入の増加ペースが上回った。

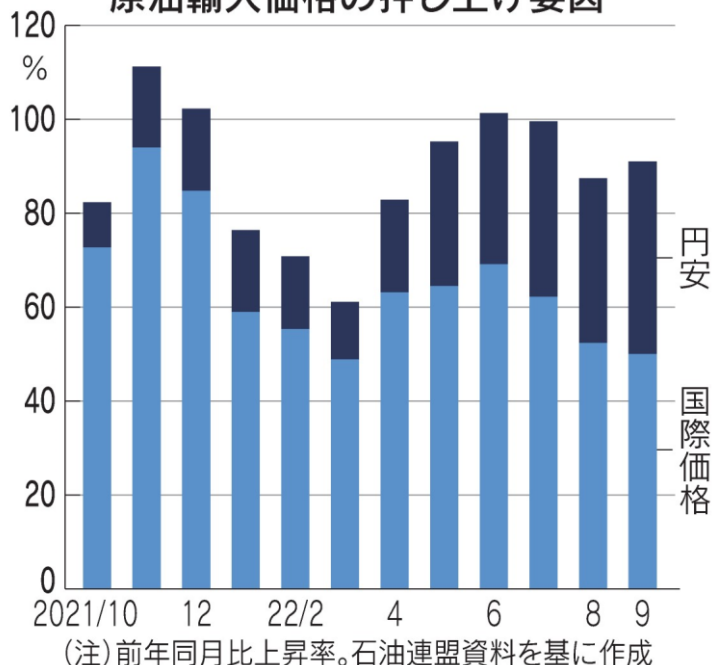
原油や液化天然ガス（LNG）といった鉱物性燃料の輸入額が2.2倍の17兆7145億円となり、全体を押し上げた。なかでも原油の輸入額の増加が大きかった。原油の輸入量は10.4%の増加にとどまっており、輸入額が増えたのは主に値上がりのためだ。

石油連盟が貿易統計から算出したデータによると、9月の原油の輸入価格は1キロリットルあたり9万7511円と前年同月比91.0%上がった。国際的な取引価格を反映するドル建てでみると、1バレルあたり110.79ドルで上昇率は50.0%だった。全ての輸入がドル建てと仮定すると、9月の輸入価格上昇の4割以上は円安が原因といえる。

1年前の21年9月も原油の輸入価格は65.7%上がったが、原因のほとんどは国際価格の上昇だった。円安による押し上げは全体の1割に満たなかった。急激な円安が輸入価格の上昇に拍車をかけるのはLNGや石炭も同じだ。エネルギーの国際価格が落ち着いても、円安による輸入額の高止まりで大幅な貿易赤字から抜け出せない懸念がある。

輸出の鈍化も貿易赤字の拡大につながっている。荷動きを示す22年度上期の数量指数（15年=100）は前年同期比1.5%下がった。低下は新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した20年度上期以来となる。感染対策の都市封鎖や不動産不況で経済が減速した中国向けは13.8%の大きな落ち込みとなった。

### 原油輸入価格の押し上げ要因



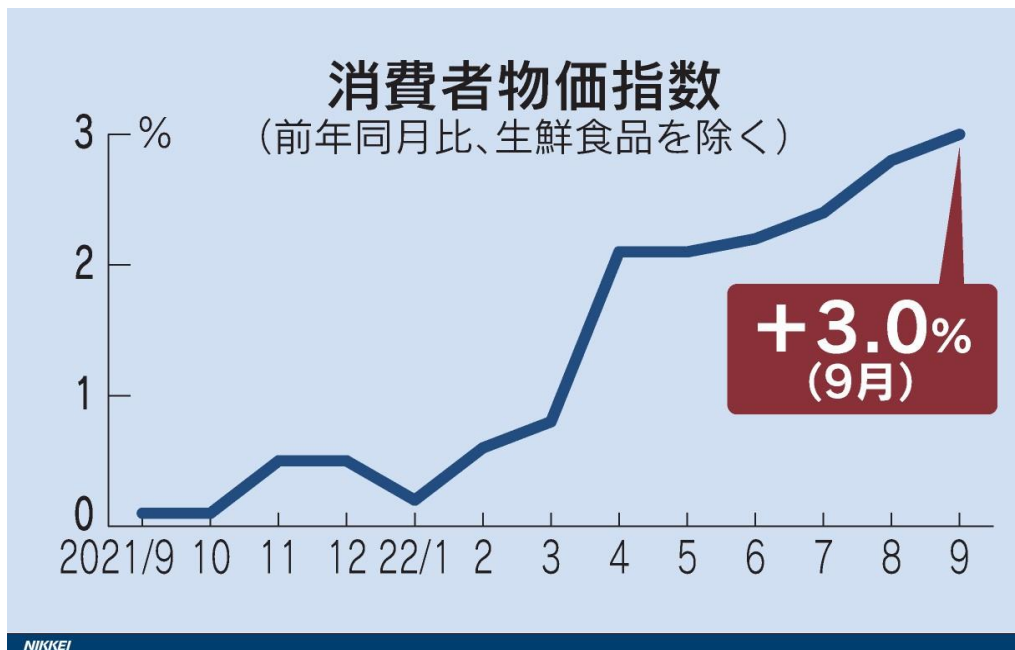


## 9月消費者物価3.0%上昇 31年ぶり3%台、円安響く

総務省が21日発表した9月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が102.9となり、前年同月比で3.0%上昇した。消費増税の影響を除くと1991年8月（3.0%）以来、31年1カ月ぶりの上昇率となった。円安や資源高の影響で、食料品やエネルギーといった生活に欠かせない品目の値上がりが続いている。

QUICKが事前にまとめた市場予想の中央値（3.0%）と同じだった。上昇は13カ月連続。調査対象の522品目のうち、前年同月に比べて上昇した品目は385、変化なしは46、低下は91だった。上昇品目数は8月の372から増加した。

生鮮食品を含む総合指数は前年同月比3.0%の上昇で、8月と同水準の伸びだった。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は1.8%上がった。

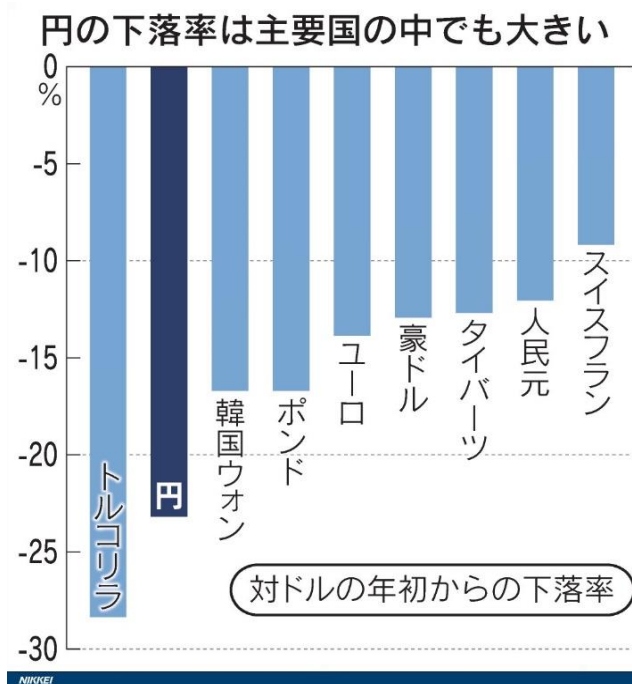




## 財務相「円安、急速で一方向的な進行は望ましくない」

鈴木俊一財務相は21日の閣議後の記者会見で、円相場が1ドル=150円台で推移していることについて「最近のような急速で一方向的な円安の進行は望ましくない」と述べた。「投機による過度な変動は容認できない」とし、「為替市場の動向を高い緊張感をもって注視するとともに、過度な変動には適切な対応をとりたい」と強調した。

大規模減税案による金融市場の混乱を受け、英国のトラス首相が辞任表明したことに関連して「財政の信認は極めて大事だ」と語った。日本の財政の在り方に触れて「市場において信認を失うことがないように財政規律をしっかりと念頭に置いて取り組まなければならない」と訴えた。





## トラス英首相が辞任表明、経済混乱で引責 就任44日

英国のトラス首相は20日、「保守党から選出された任務を果たすことができない」と辞任を表明した。9月下旬に打ち出した大規模減税策が金融市場を混乱させ、経済対策の大半は撤回に追い込まれた。辞任はその引責とみられる。9月6日の政権発足から44日という異例の短命政権となった。

首相官邸で与党・保守党で党首選出手続きを担う「1922年委員会」のブレイディ委員長と会談後に表明した。チャールズ国王に党首辞任を伝達したとも述べた。ブレイディ氏は新首相となる党首を28日までに選出すると語った。

トラス氏は新党首選出までは首相の職にとどまる。英紙タイムズはジョンソン前首相が党首選に立候補する可能性があるかと伝えた。スナク元財務相も候補に挙がっている。減税策の修正を担うハント財務相は出馬しないと表明した。

トラス政権の経済対策をめぐっては、財政悪化の懸念から通貨ポンドと英国債価格が急落した。10月中旬以降、財務相を更迭し大半の減税策を撤回、支持率は1桁に落ち込んだ。19日には内相も辞任し、与党内からも退陣を求める声が強まっていた。

20日のロンドン市場では、英国債とポンドが買い戻された。30年物国債の利回りは一時、前日比約0・2%下落（価格は上昇）の約3・8%と、約2週間ぶりの低水準となった。外国為替市場では一時1ポンド=約1・13ドルと、前日末の1ポンド=1・12ドル付近から上昇して推移している。

ただ株式市場では政治的な不安への懸念から、代表的な株価指数の英FTSE100は上昇から下落に転じた。

「英国はリーダー不在となったが、市場は安堵しているように見える。もっとも、新首相は金融市場の信頼を完全に取り戻すためにさらなる施策が必要だ。31日に発表される中期財政計画で、財政の穴がどのように埋められるかが明らかになるかが焦点となる」と英キャピタル・エコノミクスのポール・デールズ・チーフ英国エコノミストは指摘する。

トラス氏は相次ぐ不祥事で辞任したジョンソン氏の後を継いだ。故サッチャー氏、メイ氏に続く英史上3人目の女性首相だった。7～9月に行われた首相を選ぶ与党・保守党の党首選では、減税を軸とする成長戦略を前面に掲げ、ジョンソン派の議員や党員の支持を集めて勝利した。

トラス氏は石油メジャー勤務などを経て2010年に下院議員初当選、14年には環境相に抜てきされ、国際貿易相や外相などを歴任した。

英国はジョンソン前首相が辞任を表明した7月以降、外交面で国際的な影響力も薄れている。ウクライナ危機が続くなかで反ロシアの先頭に立つはずの英国政治の混乱は、西側諸国の結束にも悪影響を与えかねない。



## 減産実質「100万バレル/日」調達に影響ない

### 原油当面85〜100ドルと予想

石連・木藤会長会見



原油情勢を説明する木藤会長

石油連盟の木藤俊一  
会長（出光興産社長）  
は19日、都内で定例会  
見を開いた。この日発  
表した提言「CN燃料  
の導入・普及に向け  
て」を説明するとも  
に、当面の原油情勢や  
政府の燃料油価格激変  
緩和事業について見解  
を述べた。

木藤会長は、OPEC  
Cプラスが打ち出した  
200万バレル減産方針  
について「西アフリカ  
諸国が目標生産量を確  
保できておらず、実質  
的なインパクトは10  
0万バレル相当」とし  
「産油国から輸出货量  
減の話は来ていない。  
減産の日本への直接的  
影響はないと考えてい  
る」と話した。

ほかにEUのロシア  
原油禁輸措置を原油価  
格の上昇要因、世界的  
景気後退懸念と中国の  
新型コロナウイルス規  
制を下落要因にあげ  
た。当面の油価は85  
〜100ドルと前月の予  
想を5ドル上方修正し、  
当面の注目材料に①中  
国共産党大会後の経済  
回復状況②米FOMC  
会合③米中間選挙（11  
月8日）④OPECプ  
ラス閣僚会合（12月4  
日）⑤EUのロシア原  
油禁輸開始（12月5  
日）をあげた。

サハリン1について  
は「ロシア原油の国内  
への影響は4%程度。  
サハリン2とともに資  
本の枠組み変更が行わ  
れているが、日本の原  
油輸入への影響は軽微  
ではないか」と見解を  
述べた。また「長い目  
でみれば調達先の多様  
化が大切だが、有事の  
今は中東との良好な関  
係づくりが重要」と足  
元の課題を説明した。  
政府の燃料油価格激  
変緩和事業の来年1月  
以降の動向については  
「正式なアナウンスは  
受けていない」と説  
明。一方で「いずれは  
終了に向かわなければ  
ならない。できればソ  
フトランディングで、  
お客さまとの接点で大

きな混乱が発生する事  
態を避けられるよう、  
政府に要望している」と  
述べた。

政府経済対策で電  
気、都市ガス料金の値  
下げが報じられる一

方、LPガスが検討に  
とどまっている点につ  
いては「小売業者数は  
電気700社、都市ガ  
ス200社に対しLP  
ガスは1万7000  
社。価格支援の方法を  
定めるのが難しいのだ  
ろうと推察する。地方  
の分散型エネルギーを  
支えるLPガスにも支  
援をいただければあり  
がたい」と業界の立場  
を述べた。

社。価格支援の方法を  
述べた。